

I-4 近代化と現代的な諸課題

ねらい

【知識・技能】

森林開発の目的や課題にはどのようなものがあるか理解することができる。

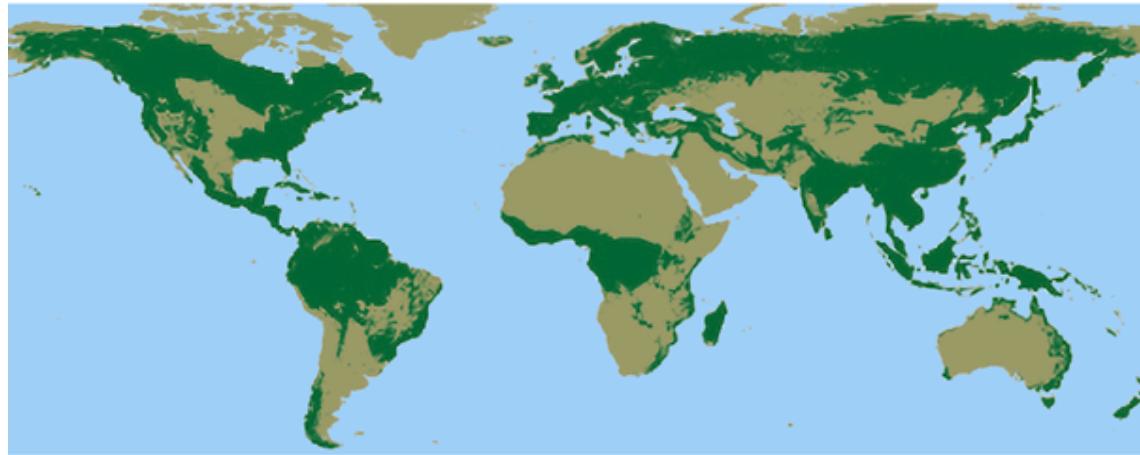
【思考・判断・表現】

なぜインドネシアで森林開発に急速に進んでいる要因を多面的に考察し、その結果を自分の言葉で説明できる。

今日の授業の問い合わせ

「近代化」=地球上における人間圏の拡大

8000年前の原生林

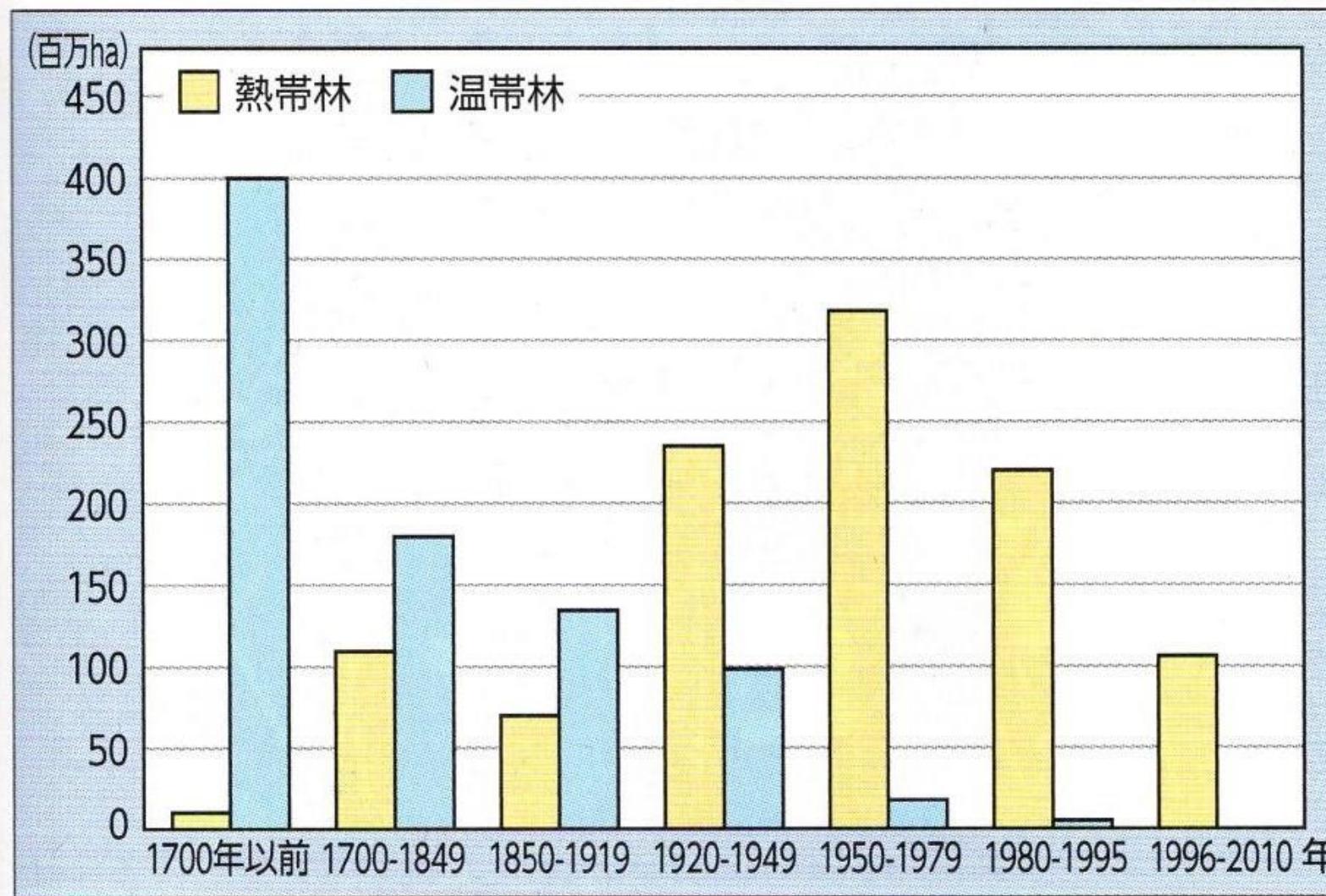


現在の原生林



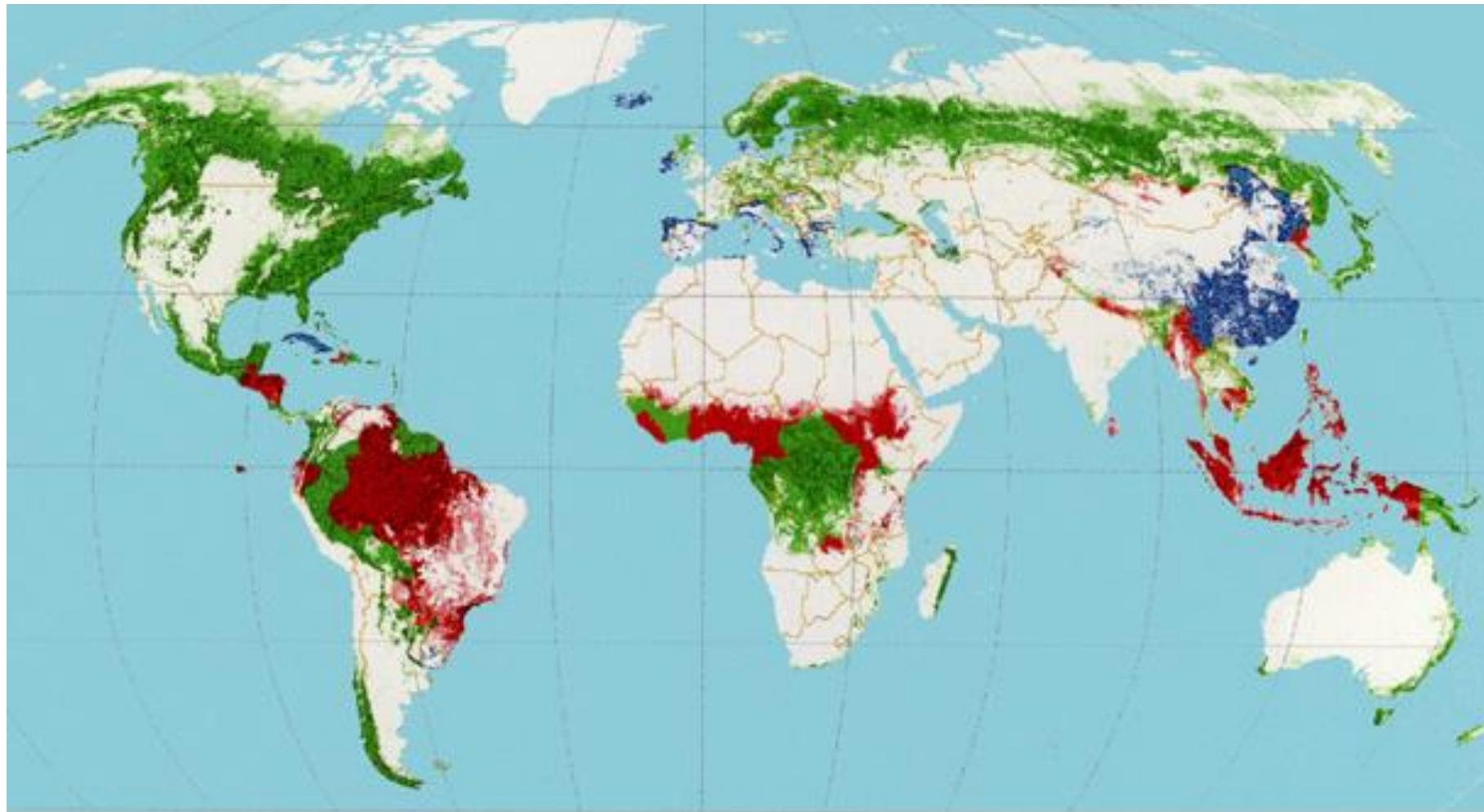
森林開発は、人間圏の拡大になっているか？

森林減少面積の推移にはどのような傾向があるだろうか？



①温帯と熱帯の森林減少面積の推移

熱帯地域の森林減少が多いのはどうしてか？



■森林の減少が目立つ地域

■森林の増加が目立つ地域

■森林にわずかな増減がある地域（年間 -0.5%～+0.5%）

インドネシアの事例

- ・インドネシアの森林減少が進んでいるのはなぜか？

①歴史的背景

オランダ植民地時代：商品作物の作付を強制（政府栽培制度）

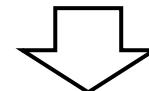
→ 私企業プランテーション・鉱山開発進展

→ モノカルチャー経済化



独立後：1960年代半ば～「開発独裁」

…開発優先の政策・民主化抑圧・中央集権化



1990年代末～ 民主化・地方分権化が進む

→ 森林開発ライセンスを地方政府が発給

→ 過剰な伐採や違法伐採が増加

インドネシアの事例

- ・インドネシアの森林減少が進んでいるのはなぜか?
- ②インドネシアの森林生態系劣化の主要な要因・影響
 - ・土地転用（天然林からオイルパーム農園への転用等）
 - ・違法伐採
 - ・移動耕作
 - ・無計画な森林管理
 - ・インフラ整備
 - ・鉱山開発
 - ・森林火災
 - ・地域開発 等

開発の目的
↓
結果
↓
影響

参考:インドネシアの国土面積に占める森林面積の推移

<https://graphtochart.com/environment/indonesia-forest-area-of-land-area.php>

インドネシアの森林減少についてどう考える？

保全
すべき！

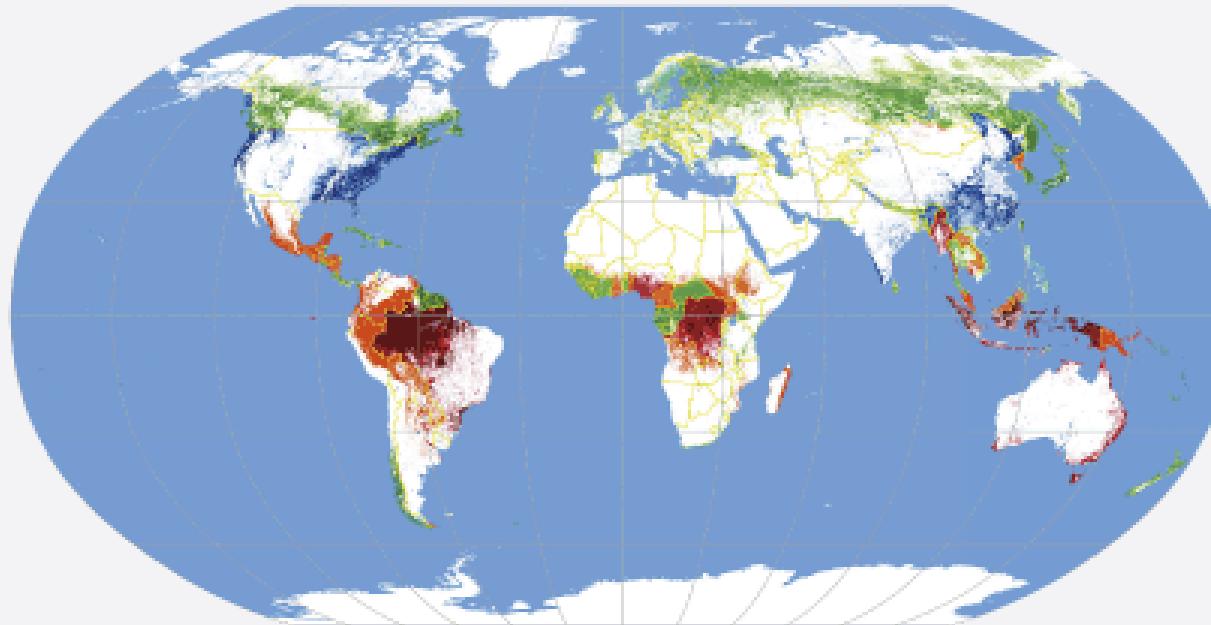
開発
すべき！



- ・保全か開発か、それぞれの立場にたって考え、スプレッドシートに記入する!
→どのような背景をもつ人が、何を主張するだろうか?

森林面積が増加している地域はどのようなところか？

図 3-2-3 世界の森林面積の国別純変化量
(2000年～2010年)



※純変化量：森林の減少面積と
増加面積を差し引きした値

資料：国土地理院「地球地図樹木被覆率」 増加面積を差し引きした値

森林減少への対応策の課題とは？

・中国の事例

中国ではその長い歴史を通じて、薪炭材の供給や食料増産を目的に、過剰な森林伐採や、急傾斜地までの農地転換が行われ、1949年の建国当時には森林被覆率は8.6%まで減少した。その後、土壤流出や洪水などの自然災害、生活環境の悪化などが顕著になる中で、全国的に植林を推進した結果、徐々に回復を見せ、1995年には約14.3%、2000年に約17.5%まで向上した。

このように中国では、森林の造成・回復を国家的な政策に組み入れ、中央政府の強力なリーダーシップのもと極めて広範囲の植林を達成しており、拡大速度、植林面積とも世界第1位である。しかし、森林の荒廃や土壤流出などの問題を解決するに至っていない。中国では、国土の約38%である367万km²の土地から土壤が流出しており、その規模は毎年1万km²ずつ増えているといわれる。国土の約27.3%の土地が既に砂漠であり、毎年2,460 km²の土地が新たに砂漠化しているという。

(出典：外務省HP『地球的規模の問題への取組(環境・森林保全)報告書』第5章 国別ケース・スタディ2)

森林減少への対応策の課題とは？

・インドの事例

農業政策の一環として決議された 1952 年の森林政策を経て、1988 年に 3 度目となる「国家森林政策」が発表された。それは初めての総合的な森林政策であるだけでなく、森林の地域住民との関係を明確にしたという点で、それまでの森林政策とは異なるものであるといわれる。

「国家森林政策」の具体的な施策として規定されているのが、「共同森林管理」(Joint Forest Management:JFM)と呼ばれるアプローチである。第 1 回の JFM ガイドラインは 1990 年に導入されたが、対象を荒廃林に限定していたことや、社会的弱者に対する配慮を明記していなかったことなどに対する批判を受け、2000 年と 2002 年にそれらをフィードバックさせた内容の補足を行っている。

JFM は森林の利用者（地域住民や住民グループ）と森林所有者（州政府）の双方が森林資源を管理する費用を負担し、またその経済的な便益も分配することが規定されている。このように JFM は、違法伐採などによる森林の劣化の防止と劣化した森林の回復を、政府と地域社会が相互の信頼に基づいて共同で取り組むことにより解決しようとしている。

(出典：外務省HP『地球的規模の問題への取組(環境・森林保全)報告書』第4章 国別ケース・スタディ)